

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2002-081978	
起案日	平成 19 年 7 月 17 日	
特許庁審査官	前田 祐希	2946 5Q00
特許出願人代理人	山口 邦夫 様	
適用条文	第 29 条第 2 項	

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 60 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記のパブリケーションに記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項：1-35

引用例：1-11

備考：

請求項 1 の「補助記録領域に記録されている第 1 の識別情報」について、引用例 1 の【0078】段落、引用例 2 の【0078】段落、引用例 3、引用例 4 の【0054】段落、引用例 5 の【0052】段落、引用例 6、引用例 7、引用例 8 を参照。

請求項 2 の「第 1 と第 2 の識別情報は、それらの対応関係が取れているか否かによって、コピーされた記録媒体であるかどうかを判別する」ことについて、コピー防止の分野において、所定データの対応関係が取れているか（データが一致するか）に応じて、記録媒体の判別を行うことは、慣用技術であるので、請求項 2 の構成は、引用例 1-8 より当業者が容易に想到出来得ることである。

請求項 7、請求項 19 の「第 1 の識別情報は、サブコードの Q チャンネルに挿入されている」こと、および、請求項 8 の「Q チャンネルのメーカーオプションとし

て利用できるデータ領域挿入される」こと、について、コピー防止の分野において、サブコード（サブコードの Q チャンネル）を利用することは、周知技術であるので（例えば、引用例 9 の【0078】段落、引用例 10、引用例 11 を参照）、請求項 7-8 の上記構成は、当業者が容易に想到出来得ることである。

請求項 9、請求項 35 の「第 1 の識別情報はランダムデータである」ことについて、引用例 4 の【0054】段落を参照。

請求項 12 について、エラー訂正処理は、ディスクの信号処理分野において、通常行われている処理であり、どのようなエラー訂正処理を行うかは、当業者が選択出来得る設計的事項に過ぎない。

請求項 17 の「第 1 の識別情報は、情報記録装置固有の情報である」ことについて、引用例 5 の【0052】段落の「ドライブ ID」を参照。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開 2001-332019 号公報
2. 特開 2001-319339 号公報
3. 特開 2001-319329 号公報
4. 特開 2001-202694 号公報
5. 特開 2000-286839 号公報
6. 特開 2000-155943 号公報
7. 特開平 11-283328 号公報
8. 特開平 8-31080 号公報
9. 特開 2000-293936 号公報
10. 特開 2001-332022 号公報
11. 特開 2002-56608 号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・ 調査した分野 I P C 第 8 版 G 1 1 B 2 0 / 1 0
- ・ 先行技術文献 なし

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

部長／代理

審査長／代理

審査官

審査官補

葦野 雅昭

前田 祐希

8 7 2 1

2 9 4 6
